

第 信 年 月 日	整 理 番 号	事 務 所 区 分	管 理 番 号	申 告 区 分
通 信 日 付 印	確 認 印			

令和 年 月 日
 (あて先) 八代市長

所在地 <small>(本市町村が 支店等の場 合は本店所 在地と併記)</small>	この申告の基礎 <small>1. 法人税の平成 の修正申告書の提出による。 2. 法人税の平成 更正、決定、再更正による。</small>		申告年月日 年 月 日
(ふりがな)	事業種目	期末現在の資本金の額 又は出資金の額	円
法人名	期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額	期末現在の 資本金等の額	円
(ふりがな) 代表者氏名	(ふりがな) 経理責任者氏名	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日から <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日までの <small>事業年度分又は 連結事業年度分</small>	

の市町村民税の 確定 申告書 ※

摘 要		課 税 標 準	法 人 税 割 額
		税 率 (%)	税 額
(使 途 秘 匿 金 税 額 等)	(1)	円	
法人税法の規定によって計算した法人税額	(2)		
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	(3)		
還付法人税額等の控除額	(4)		
退職年金等積立金に係る法人税額	(5)	000	円
課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 (1)+(2)-(3)+(4)	(6)	000	
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準 となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 ($\frac{(5)}{(23)} \times (24)$)	(7)		
市町村民税の特定寄付金税額控除額	(8)		
税額控除超過額相当額の加算額	(9)		
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額	(10)		
外国の法人税等の額の控除額	(11)		
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	(12)		00
差引法人税割額 (5)-(7)+(8)-(9)-(10)-(11)又は(6)-(7)+(8)-(9)-(10)-(11)	(13)		00
既に納付の確定した当期分の法人税割額	(14)		
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	(15)		00
この申告により納付すべき法人税割額 (12)-(13)-(14)	(16)	円 × $\frac{(16)}{12}$	00
均 等 割 額			00
算定期間において事務所等を有していた月数			00
既に納付の確定した当期分の均等割額			00
この申告により納付すべき均等割額 (17)-(18)			00
この申告により納付すべき市町村民税額 (15)+(19)			00
(19)のうち見込納付額			
差 引 (20)-(21)			

当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等		分 割 基 準		当該市町村分の均等 割の税率適用区分に 用いる従業者数
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業者数	左のうち当該市町村 分の従業者数	人
				人
合 計		(23)	(24)	(25)

指 場 定 合 都 市 の 申 告 計 算	区 名	※ 区コード	月数	従 業 者 数	均 等 割 額	決 算 確 定 の 日	年 月 日	法人税の申告 書の種類	青色・その他
						解 散 の 日	年 月 日		
						残 余 財 産 の 最 後 の 分 配 又 は 引 渡 し の 日	年 月 日	翌 期 の 中 間 申 告 の 要 否	要・否
						法 人 税 の 期 末 現 在 の 資 本 金 等 の 額 又 は 連 結 個 別 資 本 金 等 の 額	円		
						こ の 申 告 の 場 合 の 計 算 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで	法 人 税 の 申 告 期 限 の 延 長 の 有 無	有・無
						還 付 を 受 け よ う と す る 金 融 機 関 及 び 支 払 方 法	銀行 口座番号(普通・当座)	支店	
						還 付 請 求 税 額		円	
						法 第 15 条 の 4 の 徴 収 猶 予 を 受 け よ う と す る 税 額			

関 与 税 理 士 署 (電話)